

12月定例会
一般質問

横芝光町の町政を問う！



市原 成一 議員・・・P 5

- ◆自動運転モビリティ事業は中止すべきでは
- ◆中学校部活動地域移行後の支援策を
- ◆第2 ひかり児童クラブ計画の改善を
- ◆高齢者福祉施設経営危機の救済策を

秋鹿 幹夫 議員・・・P 6

- ◆鳥獣被害対策実施隊創設の進捗は
- ◆ガバメントハンターの育成を



森川 貴恵 議員・・・P 7

- ◆多文化共生社会実現を
- ◆横芝光町誕生 20 周年の恩恵は

内田 美穂 議員・・・P 8

- ◆教員の働き方改革推進を
- ◆不登校児童生徒の居場所の充実を
- ◆子どもの権利が守られるまちづくりを
- ◆当町の病児保育の利用実態とニーズ把握は



宮園 博香 議員・・・P 9

- ◆坂田池公園野球場本部席の雨漏り対策を
- ◆坂田池公園駐車場の舗装整備を
- ◆坂田池公園野球場に高校野球の誘致を

川島 富士子 議員・・・P 10

- ◆重点支援地方交付金の早急な対応を
- ◆中古商品車に係る軽自動車税の課税免除を
- ◆「マイナ救急」の進捗状況は
- ◆HPVワクチン接種の更なる推進を



山崎 義貞 議員・・・P 11

- ◆教員のメンタルヘルス対策は
- ◆パートナーシップ制度は
- ◆住民検診に聴力検査を



いち はら しげ かず
市 原 成 一 議員

Q 自動運転モビリティ事業は中止すべきでは

A 多角的な視点で慎重に検討する

自動運転モビリティ事業は中止すべきでは

Q 国の補助を受け実施中の自動運転バスの実証事業は、財務省の事業調査でも改善点や既存バス路線との置き換え計画が無い等の指摘がされている。現在までの実績からは、1人あたりの輸送コストが7万8千円と公共交通としては異常な数値であり費用対効果の面から、また、国庫補助の終了が示唆されていること、さらにはレベル4による無人運行には、この町の道路インフラに課題が多く、現時点では時期尚早であり、この際に中止判断をすべきでは。

A 財務省調査結果は、真摯にかつ重く受け止め、現在、実施した実績を踏まえ課題整理を進めています。今後は、国の支援の動向や財源見通し等、多角的な視点から、事業の方針と方向性及び事業の休止

や撤退等を含め、来年度以降の予定について慎重に検討してまいります。

中学校部活動地域移行後の支援策を

Q 教員の働き方改革を目的に部活動の地域移行が試行されているが、現在までの効果は。また、地域クラブ完全移行までの間、顧問も務められる学校部活動指導員を配置する考えはないか。運営費に関し、地域移行後は参加者負担が原則と推察するが、家庭の経済状況に関わらず参加できるよう、平等と公平の観点で支援策を検討すべきではないか。

A 現在の試行では、地域クラブの指導者の協力により教員の休日勤務時間は減少しています。また、現時点では、地域クラブへの移行を推進していることから、学校部活動指導員の配置は考えておりません。支援策については、公

平に参加ができる機会を提供できるよう調査研究してまいります。

第2ひかり児童クラブ計画の改善を

Q 待機者解消を目指し、学校施設のタイムシェアにより開設準備時間と経費を節減しながらの計画は評価すべきものである。しかしながら、利用する子ども達の行動を予想すると、施設的に不便と感ずるので、向上させるべきと思うが。

A 現行の計画は、待機者解消を最優先に、また、将来的には、児童数の減少が予測されるため、多額の予算投入をせずに利用できる学校施設を活用したことから、トイレ利用に移動が必要など町としても不十分な部分があると思っています。今後も引き続き、利用状況を確認しながら、その都度、施設環境の改善に努めてまいります。

高齢者福祉施設経営危機の救済策を

Q 今、どこの高齢者福祉施設も、経営難であると言われている。当町にある養護老人ホームにあって入所者減少から経営難の状態にあると聞いているが、その実態は把握しているか。また、福祉施策を展開する立場からの改善策や支援策はあるか。

A 国の養護老人ホーム入所措置費負担金制度が交付税制度に変更されたことに端を発し、入所措置が消極的になったことや有料老人ホーム等の代替施設が増加したことから、入所者が減少し措置費が減収したものと考えられます。高齢者施設は高齢化の進展に伴い、今後も高い水準で推移するものと見込まれますので、公益上の必要性を判断したうえで、町として可能な限りの支援を継続したいと考えております。

Q 迅速な有害鳥獣対策を

A 効果的な対策を検討

Q 昨年12月議会で提案した、鳥獣被害対策実施隊の創設に向けた進捗は。

A 提案いただいた当時は、関係団体と総合的に検討する旨を答弁いたしました。猟友会と実施隊の導入に関してメリット、デメリットを含め協議を行い近隣市町等の実施状況を踏まえて引き続き協議して行く事としております。有害獣対策につきましては、猟友会の協力や有害獣電気柵補助金などで対策を講じるとともに、大総地区で実施した地域農業懇談会において、獣道箇所などの情報提供があり把握したところです。今後も、地域の声をう

かがいながら対応するとともに、鳥獣被害対策実施隊を含め効果的な対策を検討してまいります。

Q 本年2月17日に開かれた、町議会と農業振興会との懇談会でも、業者の皆様の実施隊創設について提案しており、その時の否定的なご意見はなかった。この様な状況を鑑みても迅速に進めていただきたいと考えますが、これまでの間に農業者の方々と協議した経緯はありましたか。

A 意見交換はしておりません
猟友会の方にもご同

要望 意いただいております。もっと迅速に意見交換の場を作って対策を講じて

いただきたい。

Q ガバメントハンターの育成を考えてはどうか

A 現在、当町職員の狩猟免許の所持者は、4名がわな猟免許を所有して、県等で行われる講習会などに参加し知識やスキルアップを図っております。また、近年課題でもあります猟友会の高齢化や担い手不足解消についても人員増員を図るため、町といたしましても支援を有効かつ迅速に対策が出来るよう連携し、有害鳥獣による被害を減らせるよう努めてまいります。

Q 猟友会の方からも、第一種狩猟免許を持つっている人がいれば、連



あきしかみきお 秋鹿幹夫 議員

携がスムーズになる上に相互理解を深める事が出来るという意見もいただいている。資格取得にはそれほど金額の掛かるものではないが、銃や保管庫等にはお金が掛かるという事でしたので、例えば、鳥獣被害防止総合対策交付金というものがありまして、捕獲活動への日当払いや対策実施隊への支援などの文言も確認出来ました。一先ず調査して迅速に対応いただきたい。私は、猟友会の方々は殆どボランティアの精神で活動していただいているものと認識しています。地域住民含め、相互理解は必要だと思えますし、皆で力を合わせて包囲網を作った

方が効果が上がるといった部分も踏まえて進めていただきたいと考えます。

A 昨今イノシシの被害が拡大している認識

はありますし、しっかりと対応しなければならぬとも考えております。しかしながら全国的にはクマの被害で四苦八苦している状況もありますので、国、県に於いてイノシシについては、緊迫感があまり無い様な部分を感じられますが、しっかりと情報を取りながら進められればと思っております。



もり かわ たか え
森 川 貴 恵 議員

Q 横芝光町誕生 20 周年の恩恵は

A 合併による有利な財源の獲得

多文化共生社会実現

Q 当町における外国人住民の実態は

A 11月1日現在で、23か国714人の外国人

人が住民登録しており、町の人口の約3%となっています。内訳は、ベトナム163人、タイ114人、中国113人。就労目的で在留が認められる在留資格を持つ人が208人、技能実習が132人、永住者が158人です。

Q 地域住民との共生の上でどのような課題があるか

A 町に対してもゴミの出し方、騒音などの苦情が寄せられることがあります。

Q 共生の上で学校生活に關する課題は

A 令和7年11月1日現在、小学校には18名、中学校には9名の外国籍の児童生徒が在籍しております。学校生活において、外

国籍の保護者と地域の保護者を効果的にどのように結び付けていくのが最良なのか課題と考えています。

Q 共生社会実現に向けて町としてどのようなことを行っているか

A 異文化理解と国際的視野を持った人材の育成に向けて、各種講座を開催し、国際理解教育を推進しています。また、「やさしい日本語講座」を開催し、日本語が少しわかる外国人とのコミュニケーションの円滑化をはかり、町のホームページでも「やさしい日本語」での案内ページを公開しています。

Q 災害時、外国人をどのようにサポートしていくのか。

A 災害時に、外国人住民が必要な情報を速やかに得られるように、「やさしい日本語」による避難情報等の発信や、スマートフォン翻訳機能の活用を前提とした多言語化の工夫な

ど、関係各課と連携を図りながら多文化共生の観点を踏まえた防災体制の強化を図っていきます。

横芝光町誕生20周年記念

Q 合併時に掲げた目標はどのようなものだったのか

A 「健康な笑顔が輝くまちづくり」「豊かな心を育む教育・文化のかおるまちづくり」「環境と調和した快適で安全なまちづくり」「地域特性を活かした産業のまちづくり」「共に考えみんなが参加するまちづくり」の五つを基本目標としました。

Q 合併20年間で町民はどのような合併効果の恩恵を受けたのか

A 合併により対象となる、国の合併補助金や合併特例債、普通交付税の合併算定替えなどの有利な財源を得ることができました。それらを活用し、横芝中学校や横芝小学校の改

築、給食センターの統合などを進めました。また、子育て世帯を直接支援し、コンビニエンスストアでの収納や証明書発行導入により利便性を向上させてきました。

Q 今後の住民サービスに向け何を行っていくのか

A 第三次横芝光町基本構想に掲げたまちづくりの基本目標「郷土愛をはぐくみ、相互理解のもと、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまち」「豊かな自然と共生し、安全で安心して暮らせる住みやすいまち」「地域の特性を活かし、産業活力と賑わいがあるまち」に向けて事業を推進します。



Q 教員の働き方改革を

A 教育の更なる充実のため取り組みます

教員の働き方改革

Q 教員の働き方の目的は

A 教職員が心身ともに健康で心にゆとりを持ち、公私ともに充実した時間を過ごすことで、自身の人間性や創造性を磨き、自らの専門性を高めるためなどの時間を確保し、それを子どもの成長に還元することです。

Q 教職員の休憩時間は適切に確保されているか、確保されていない場合、勤務時間として扱われているか。

A 休憩時間は勤務時間から除いていますが、実際は児童生徒の対応、授

業準備や提出物等の添削など、完全に休まることが出来ない職員がいることも現状です。

Q タイムカードに記録せず時間外労働をしてみよう背景には、「給特法」の存在があるのではという声があるが、給特法の成り立ちや問題点について、教員が学ぶ機会を町として確保しているか。

A 給特法の知識は先生方にとって必要不可欠なことだと思えますので、国や県からの通知等があれば学校に周知するとともに、教育委員会としても積極的に学校長に働きかけます。

不登校児童生徒の居場所の充実

Q 中学校に設置されている「校内教育支援センター」が、どのような場であれば過ごしやすいか、子どもたちの要望や意見は聞いたことがあるか。

A 普段の授業の様子等を鑑みて、教職員から聞きながら把握に努めています。

Q 小学校への設置は、千葉県に要望している支援担当教諭が配置されれば設置予定とのことだが、これだけ不登校が増え、夏休み明けの自殺が多い中、配置を待っている状況ではないのでは。



議員 穂 美 田 内 うち だ み ほ

A どうしたら設置出来るかという姿勢で検討します

子どもの権利が守られるまちづくり

Q すべての人の権利を保障するために、対話を重ね、お互いの権利を認め合い、誰もが安心して暮らせる世の中をみんなで作っていくのが、民主主義の根幹であると私は認識している。子どもたちに、自分

の思いを伝えることで世の中が変わっていくと実感して貰えるよう、子どもが意見を言いやすい環境を大人が保障する姿勢が、学校に必要だと思いが、教育長の考えは。

A 子どもたちが自分の考えを積極的に発信する力は、これからの難しい時代を生き抜く上で必要な力だと思います。今の学校現場でもそれぞれ自分の意見を主張し合うという取り組みは行われていると認識しております。

病児保育

Q 病児保育事業は、国・県・市町村が3分の1ずつ負担する補助事業である中で、匝瑳市の病児保育施設において、当町の利用者数が匝瑳市を超えている現状がある。

当町の病児保育へのニーズに対し、他市に大きく依存している現状について、町としてどのような対応が必要と考えるか。

A 病児保育施設の設置については、将来的な利用見込みや町全体の施策との兼ね合い等を考慮しながら検討したい。



みやそのひろよし 議員
宮 蘭 博 香

Q 坂田池公園に高校野球の誘致を

A 現状の野球場で開催できる大会を検討

Q ふれあい坂田池公園
野球場本部席の雨漏りについてですが、野球場は令和3年度に総事業費3億1,358万8千円をかけ、全面リニューアルをしました。そして、令和4年4月にオープンし、3年8か月が経過しますが、町民は基より県内の市町村民からも注目される施設として、多くの人に利用されています。そして、プロ野球選手や甲子園球児を輩出する野球の盛んな町としても一目置かれるようになってきました。そのような施設でありますので、早急に修繕を行い対応する必要があると思われませんが、町長の考えを伺います。

A 工法について検討している状況で、早急に対応したいと考えています。

Q 管理棟右側駐車場についてですが、なぜ舗装整備を行わないかということがあります。ふれあ

いは坂田池公園を開設した時には碎石によりロープで駐車線の区分けをしていましたが、現在とはところによっては何もない状況になってしまっています。時代の流れでもあり、多くの利用者が駐車している状況に鑑み、舗装し区画線を引いた駐車場として整備する必要があると思いますが、町長の考えを伺います。

A この駐車場については、坂田池周辺ということもあり、設置当初、地盤の状況が悪く地盤沈下が見込まれたことから、舗装工事を行わず、碎石路盤の利用になっていきます。しかしながら、利用者の利便性を考慮し、舗装工事も実施していきたいと考えています。

Q 高校野球の誘致についてですが、一時は高校野球を誘致するというような話もあったようですが、どのようなようになっていくのか。現在はスタンド付き

の電光掲示板を備えた水はけのよい野球場が整備され、駐車場や選手がアップする場所もあり、県内どこから来るにしても渋滞する箇所もなく、高速道路を降りてからも近く、時間の読める場所であります。そして、山武・東総地域は昔から野球の盛んな地域であります。が、高校野球会場が一つもないという状況にあります。この野球場で高校野球が行われることになれば、より野球熱も盛り上がり、町の印象もよくなり、地産地消を推進することにも繋がります。『ふるさと納税』を増額する要因にもなると思われ、町長の考えを伺います。

A 高校野球を誘致するには防球ネットの改修や目隠しフェンスの設置など新たに改修工事が必要となります。昨年、東部地区高校野球大会が行われておりますが、隣接するテニスコートや駐車場など広範囲に使用を制限することにより

開催できました。しかし、野球場に限らず、テニスコートにつきましても小中学校の大会等が年間を通して数多くあり、高校野球の開催時期と重複することもあることから、関係団体と調整等を行いながら、現状の野球場で開催できる大会を、引き続き検討していきたいと考えています。



※その他の質問

○農業の振興

・日吉南条地区の基盤整備は
・ジャンボタニシ対策は

重点支援地方交付金の 早急な対応を

A 有効な施策を丁寧を検討

重点支援地方交付金の 早急な対応を

国の方針として、全国の自治体が柔軟に使える重点支援地方交付金が拡充されます。町は、これまで「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高に対応した支援を行ってまいりましたが、今後、国の動向を注視し、有効な施策を早急に実施できるよう丁寧に検討してまいります。

Q 中古商品車に係る軽自動車税の課税免除

を

A 中古商品車に係る軽自動車税の課税免除

は、地方税法第6条「公益等による課税免除及び不均

一課税」の規定により、町の条例で定めることで実施が可能となります。本制度の導入に際しましては、税収の減少に加え、対象車両の要件の検討や、使用実態を確認するための審査体制の構築など、様々な課題があります。自動車の販売業者の負担軽減につながるという利点も踏まえ、総合的に判断する必要があると考えております。町は、今後も他自治体や県内市町村、近隣市町の動向を注視し、慎重に検討を進めてまいります。

本部で開始されました「マイナ救急」では、救急隊員が傷病者本人のマイナ保険証を活用し、専用端末で過去の医療情報やアレルギー、薬の処方履歴などを閲覧することができ、緊急時の本人や家族の負担を軽減するとともに、傷病者がより適切な処置を受けることができます。匠瑤市横芝光町消防組合では、ホームページで、緊急時にどのようにマイナ救急が活用されるかについて掲載するほか、イベント時に啓発チラシ等を配布しマイナ救急の重要性について理解を深めていただいております。町も、緊急時に町民の生命を守るマイナ救急の周知啓発に努

めてまいります。

接種率向上の取り組みとして、今後は、中学生女子については、学校を通して接種勧奨案内を配付することや、最終年齢である高校1年生の未接種者を対象とした勧奨通知の発送について検討をしております。また、HPVは男性にも感染し、咽頭がん・

肛門がん・陰茎がん等の発症に関与すると言われております。厚生労働省において、男性のHPVワクチンは、前駆病変を含む肛門がん及び尖圭コンジローマの予防として、令和2年に4

Q 「マイナ救急」の進捗状況は

令和7年10月1日より全国すべての消防



議員 子富 島川 かわしま

めてまいります。

Q 子宮頸がん撲滅に向けたHPVワクチン接種の更なる推進を

接種率向上の取り組みとして、今後は、

中学生女子については、学校を通して接種勧奨案内を配付することや、最終年齢である高校1年生の未接種者を対象とした勧奨通知の発送について検討をしております。また、HPVは男性にも感染し、咽頭がん・

肛門がん・陰茎がん等の発症に関与すると言われております。厚生労働省において、男性のHPVワクチンは、前駆病変を含む肛門がん及び尖圭コンジローマの予防として、令和2年に4

めてまいります。

接種率向上の取り組みとして、今後は、

価HPVワクチンが薬事承認されたのち、令和7年8月に9価HPVワクチンが薬事承認されました。HPVいわゆるヒトパピローマウイルスの感染についてと、任意でHPVワクチンの予防接種をすることで、男性も予防が可能である旨の周知を、町ホームページや中学校を通し女子同様に男子に対しリーフレットを配付できるよう教育課と調整し、周知啓発に努めてまいります。



※その他の質問

- ・戦後80年の今とこれからは
- ・地方創生政策に伴う本町の課題は
- ・持続可能な地域づくりの今後は



やま ざき よし きた 議員
山 崎 義 貞

Q 教員のメンタルヘルス対策は

A 3つの項目に取り組んでいる

現在3つの項目について取り組んでいます。1つ目は「勤務環境の改善」で、長時間勤務が見られる場合には、管理職による個別面談を行うなど、早期対策に努めています。2つ目は「相談・支援の体制整備」で学校に訪問した際には、教職員の様子を観察し、気になる教職員に指導主事から声をかけたり、管理職から様子を聞いたり

教員の休職割合は、一般企業よりも高いと言われている。業務内容の多さ、保護者や生徒、また職場内での人間関係、長時間労働や業務の質の困難化など多岐にわたると思われる。教育現場の厳しい環境が教員の精神的肉体的な負担を増大させていることになり、その結果、質の低下や人手不足の問題へとつながっているのではないかと。メンタルヘルス対策を教育委員会としてどのように対応しているのか。

Q 文部科学省は7月に私物端末で、児童生徒を撮影しないことと画像



し、場合によっては面談を行っています。3つ目は「予防的な取り組み」で校内モラルアップ委員会を組織したり、校内メンタルヘルス研修を行ったり、教職員の意識を高める工夫をしています。

度は、多様な家族のあり方を尊重する社会の実現を目指すもので、全国で531自治体。人口カバー率は92・5%を超え、急速に広がっている。誰もが大切なパートナーや家族とともに自分らしく暮らせるよう市町村が応援するこの制度、男女共同参画の観点からどのように考えるのか。

を学校から持ち出しをしないことを全国に通知した。学校に徹底されているのか。各学校で定期的に「不祥事の未然防止に係る自己分析シート」などを活用し、スマートフォンなどの私物端末の不適切な使用を防ぐ手立てを講じています。教育委員会としても、教職員による児童生徒等の個人情報を含む書類や電子データに関する取扱い、私物端末に対する細心の注意や個人情報等の漏洩防止を図るべく、学校長を通じて対応してまいります。

「パートナースhip制度」の理解促進を図りながら、町民に受け入れられる制度となるよう慎重に検討を進めることが重要であると考えます。

Q 国保加入者が受ける住民健診には聴力検査は入っていません。高齢者となり難聴が進むと認知症のリスクが高くなります。住民健診に聴力検査を加えることを求めます。

A 聴力検査については、町が実施する住民健診において、法律上、必須の検査項目に含まれておりません。聴力検査を実施することにつきましては、雑音のない部屋の確保、検査に時間を要することから待ち時間が増え、健（検）診会場の滞在時間が長くなることや検査後のフォロー体制の構築が必要であることから、現時点では聴力検査を導入する事は難しい状況であると考えます。